

登 議 会 第 220 号
令和 6 年 2 月 26 日

登米市長 熊 谷 盛 廣 様

登米市議会議長 關 孝

議会による提言について

本議会では、教育民生常任委員会において、所管事務調査等を通じ、別紙のとおり提言を取りまとめました。

つきましては、本市における社会福祉事業と I C T 教育事業推進の一助となることを願い、本議会による提言と致します。

議 会 に よ る 提 言 書

令和6年2月26日

登 米 市 議 会

教育民生常任委員会による提言

(1) 事務事業評価「登米市社会福祉協議会補助金」の結果等に基づく提言について

近年、登米市においても、全国的な流れと同様に少子高齢化が進展し、社会福祉事業に対する重要性は増し、市民ニーズは高くなっている。本委員会としても、登米市社会福祉協議会が果たすべき役割は非常に重要であると捉え、今年度「登米市社会福祉協議会補助金」を事務事業評価の対象事業として選定し、調査を実施した。

本補助金は、登米市社会福祉協議会における運営費のうち、人件費に対して補助をする事業である。しかし、今回の調査により、登米市社会福祉協議会の近年の単年度収支状況は赤字の傾向であり、独自に人件費を削減していることが確認された。低賃金であるがゆえ、若い職員の採用にも結び付かない状態であり、今後、重要事業を担い続けることができるのか懸念が生じる。また、現状は当該事業の趣旨に則っているとは言い難い状況である。

市は今後、登米市社会福祉協議会に対し、労働環境の改善と人員確保の観点からこれまで以上に自主財源の確保に努め、各種事業の整理及び見直しによる経営面の改善を図るよう指導するとともに、高齢化等による将来的な市民ニーズの高まりを見据え、本事業の優先度を高めるよう検討することが必要と思われる。

当該事業は市民生活に直結しており、必要不可欠であるとともに、今後も行政として継続すべきと考え、委員会評価としては「概ね適正である」とした。

一方、今後の方向性としては登米市社会福祉協議会が行う事業内容の整理や見直し、工夫は常に必要であることから、「改善」としたものである。

これら事務事業評価の結果及び所管事務調査を踏まえ、以下のとおり提言するものである。

1. 「登米市社会福祉協議会補助金」は、今後も継続するとともに、高齢化等による将来的な市民ニーズの高まりを見据え、市として本事業の優先度を高めるよう検討されたい。
2. 登米市社会福祉協議会に対し、労働環境の改善及び人員確保の観点から、職員の給与面等の処遇改善を図るよう指導されたい。
3. 登米市社会福祉協議会に対し、事業の精査や整理により経営改善を図り、効果的に事業を実施するよう指導されたい。

また、市、登米市社会福祉協議会、民間企業それぞれが互いの強みを生かした社会福祉事業を展開できるよう対話を重ね、市民福祉の向上に努められたい。

（２）所管事務調査に基づく提言について

【ＩＣＴ教育の推進について】

国によるＧＩＧＡスクール構想は、令和元年度、１人１台端末と高速大容量通信ネットワークを一体的に整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ＩＣＴ環境を実現することを目的に始まり、本市においては、令和４年度に市内全児童・生徒への１人１台端末の配備が完了し、学習道具・教具の１つとして、その活用が進んでいるところである。

しかし、学習や授業等への効果的な活用、より充実したＩＣＴ・学習環境の継続的な整備に向けては、教員の指導力向上や情報セキュリティ、情報リテラシーなど多くの課題が残されていると推察されることから、本委員会では、今年度「ＩＣＴ教育の推進」を調査テーマに掲げ、ＩＣＴ教育の先進自治体である埼玉県戸田市への行政視察をはじめ、市内小中学校のＩＣＴ活用研究部員による授業づくり実践研修会の現地調査なども実施した。

これら所管事務調査を踏まえ、以下のとおり提言するものである。

- １．本市のＩＣＴ教育の推進については、登米市教育支援センターを中心に、市内小中学校の教員で構成したＩＣＴ活用研究部が定期的な研修会をはじめとした情報交換及びノウハウの共有等に努め、積極的にＩＣＴの活用に取り組まれているが、子供たちの学習能力の向上や成長には、指導者がいかに効果的な学習プログラムを組めるかが重要であると考えられる。

教師・児童生徒の力を最大限に引き出すため、文部科学省や先進自治体などの外部人材をリードオフマンとして活用し、常に新たな視点を取り入れ、教職員の情報活用指導力の伸長を図るとともに、教員の働き方改革にも資する取組を検討されたい。